令和5年度事務事業一覧表　　課名：消防署・国府分署

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	消防・救助等災害活動事業	火災・救助等の現場で必要とする資機材の点検・整備	－
2	救急活動事業	救急現場で必要とする資機材の点検・整備	－
3	消防車両等維持管理事業	消防車両等の車検・点検等維持管理	②
4	消防用施設等整備事業	消火栓維持管理補償費・消防水利維持管理	－
5	消防専用無線維持管理事業	消防指令装置・無線機器の維持管理	②
6	街頭消火器購入事業	初期消火の充実・強化	－
7	消防自動車購入事業	救助体制の充実・強化	⑤
8	消防団車両等維持管理事業	消防団車両の車検・点検等維持管理	②

令和5年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	消防・救助等災害活動事業											○						
2	救急活動事業											○						
3	消防車両等維持管理事業																	
4	消防用施設等整備事業											○						
5	消防専用無線維持管理事業																	
6	街頭消火器購入事業											○						
7	消防自動車購入事業																	
8	消防団車両等維持管理事業																	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防・救助等災害活動事業	事業番号	11　－ 26・27 －　1
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月8日
予算科目	会計 01　款 09　項 01　目 01　事業 05	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防署･国府分署	

計画（Plan）

事業の概要		
総合計画 P30	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（１）消防・救助体制の強化
	施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を養成します。
根拠法令・条例等		消防法・消防組織法
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、災害現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。
対　象（誰を・何を）		全町民
内　容		火災・救助等の災害に出動し被害の軽減を図るとともに、これらの災害に対する資機材の点検整備を行う。職員の知識・技術の向上を図るため専科教育受講を促進する。

実施（Do）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	1,880	4,486	3,612	4,670
財源内訳　国庫支出金	千円		81		
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円			116	190
財源内訳　一般財源	千円		4,405	3,496	4,480
職員人数（概算職員数）	人	5.15	5.10	4.75	5.80
人件費計（b）	千円	33,830	31,803	30,980	38,651
総事業費（a）＋(b)	千円	35,710	36,289	34,592	43,321

事業費内訳（千円）R 05　年度：需用費910千円、役務費1,270千円、使用料及び賃貸料22千円、備品購入費1,843千円、負担金、補助及び交付金625千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	消防団員の充足率	100%

指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	全町民	人	―	31,096	31,392	31,179	30,484
活動指標（活動量）	総出動件数（火災・救助・その他）	件	計画値	380	380	380	380
			実績値	304	290	―	―
成果指標（達成度等）	―	―	目標値	―	―	―	―
			実績値	―	―	―	―
			達成率	―	―	―	―

定性的成果：年間を通して訓練や資機材等の整備を行い、災害が発生しても最小限の被害に止めている。

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	職員及び事業者により資機材の点検整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。 消防職員専科教育の受講及び資格取得負担金を活用し、専門知識、技術を有する職員を養成し、災害対応能力の強化、向上に努めた。
課　題	取得から年数が経過している資機材が多く、計画的な更新を図る必要がある。 火災等災害の予防の周知、初期対応について更に充実させる必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	消防法・消防組織法に基づき、火災・救助等の災害において被害の軽減を図る。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	継続的な資機材の点検整備の実施、火災等の災害予防の周知、初期対応の充実を図る。
	R06年度	取得から年数が経過している資機材が多く、継続して計画的な更新の検討する。

R05年度改善事項	継続的な資機材の点検整備及び経年により更新を必要とする一部の災害時使用資機材の購入を実施し、初期対応等、災害対応の充実を図った。 防災訓練の場において、積極的に火災等災害予防の啓発に努めた。 二級小型船舶操縦士免許取得者及び特殊小型船舶操縦士免許取得者を各２名、中型一種免許取得者、小型移動式クレーン運転講習修了者及び玉掛け技能講習修了者を各１名増員。専科教育等へは６名の職員を出向させ、知識・技術の向上、災害出動への強化充実を図った。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	救急活動事業	事業番号	11　－ 26・27 －　2
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月8日
予算科目	会計 01　款 09　項 01　目 01　事業 06	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
消防本部	消防署･国府分署	

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P30	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（４）救急体制の強化
	施策目標	多様化する救急事案に対応できる高度な知識や技術の習得、応急手当の知識や技術の普及啓発に取り組みます。
根拠法令・条例等		消防法・消防組織法・救急救命士法
個別計画等		救急業務計画
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		救急活動を行うにあたり、適切な救急救命処置に努めるとともに、救急現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理に努める。
対　象（誰を・何を）		全町民
内　容		救急現場に出動し、救急救命処置を行う。また個人及び各種団体を対象に普通救命講習会、救命入門コース等を実施し、救命処置法の普及啓発を行う。職員の知識・技術の向上を図るため各種研修等の受講を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制						
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	7,598	9,272	5,514	5,956
財源内訳	国庫支出金	千円		3,009	788	
	県支出金			48	23	80
	起債					
	その他			198		
	一般財源		7,598	6,017	4,703	5,876
職員人数（概算職員数）		人	5.60	5.40	5.25	6.65
人件費計（b）		千円	36,786	34,733	34,241	44,316
総事業費（a）＋(b)		千円	44,384	44,005	39,755	50,272
事業費内訳（千円）R 05　年度		需用費2,499千円、役務費1,715千円、委託料341千円、使用料及び賃貸料399千円、備品購入費98千円、負担金、補助及び交付金904千円				

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名						目標値	
	上級・普通救命講習・救命入門コース受講者数						12,000人以上	
指標名			単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	全町民		人	―	31,096	31,392	31,179	30,484
活動指標（活動量）	講習会開催回数		件	計画値	45	45	45	45
				実績値	19	31	―	―
成果指標（達成度等）	講習会参加者		人	目標値	750	750	780	780
				実績値	213	357	―	―
				達成率	28.4%	47.6%	―	―
定性的成果	個人及び各種団体を対象とした普通救命講習、再受講、救命入門コース、上級救命講習等を実施しスキルアップが図られている。							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 / B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	職員が講師となり普通救命講習会、救命入門コース、上級救命講習等の実施。職員及び事業者により資機材の点検・整備及び維持管理を実施し、安全性の向上を図っている。
課　題	取得から年数が経過している資機材が多く、増加する救急件数、高度化する救急活動に対応するために計画的に資機材を更新する必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	救急現場に出動し、適切な救急救命処置に努めるとともに、現場で必要とする資機材の点検・整備及び維持管理を図る。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	応急手当普及啓発への取組み、高度化する救命処置に対応するために計画的に資機材を更新する。
	R06年度	より多くの町民がＡＥＤの活用をできるよう継続して事業を進めていく。また救命講習等の継続的な実施及び周知を行うことで、応急手当の必要性及び重要性をさらに理解してもらう必要がある。 高度化する救命処置に対応するために計画的に資機材を更新する。

R05年度改善事項	計画的な資機材の定期点検等を行い、高度化する救命処置に対応するため適切な維持管理に努めた。 町民への応急手当の普及を進めるとともに、救命への知識向上を図った。また、救命講習会に要する資機材の一部更新を行った。救命講習会の参加者は、感染症対策の緩和、学校単位の参加もあり大幅な増加となった。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	消防用施設等整備事業	事業番号	11　－ 26・27 －　4
細分事業名	－	シート作成日	令和5年8月8日
予算科目	会計 01　款 09　項 01　目 01　事業 08	事業開始年度	－
		事業終了予定年度	－

部 等 名	課 等 名	係　名
消防本部	消防署･国府分署	

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P30	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（３）消防施設・設備等の整備
	施策目標	消防庁舎及び消防団詰所の適正な維持、出動車両や資機材の高機能化・効率化、消防水利施設等の計画的な整備を図ります。
根拠法令・条例等		消防法・消火栓の設置及び管理等に関する協定書
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		災害時に使用する消火栓及び防火水槽など消防水利の維持管理
対　象（誰を・何を）		消火栓・防火水槽等
内　容		水利標識の整備及び消防水利の点検並びに維持管理を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	6,043	246	757	1,041
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円	44	36	69	82
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	5,999	210	688	959
職員人数（概算職員数）	人	2.90	3.70	3.10	2.90
人件費計（b）	千円	19,050	23,798	20,218	19,326
総事業費（a）＋(b)	千円	25,093	24,044	20,975	20,367
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費438千円、委託料161千円、原材料費110千円、負担金、補助及び交付金332千円				

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名					目標値	
	消防水利設置数					710基以上	
指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	消火栓	基	―	569	569	570	585
	防火水槽			121	121	122	125
活動指標（活動量）	延べ点検箇所	基	計画値	641	641	643	661
			実績値	641	641	―	―
成果指標（達成度等）	点検完了箇所	基	目標値	641	641	643	661
			実績値	641	641	―	―
			達成率	100.0%	100.0%	―	―
定性的成果	定期的な点検を行うことにより、円滑な消防活動ができている。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	定期的な点検を行い修繕箇所を早期に発見し、神奈川県企業庁との消火栓の設置及び管理等に関する協定書に基づき、修理依頼を行っている。
課　題	設置から年数が経過している消火栓が多数あり、点検により修繕箇所を早期に発見し、維持管理費（修繕費）のコスト削減を図る必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	協定書に基づき、神奈川県企業庁と相互に連携し事業を実施している。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	継続して火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。 県補助金を活用して、消防水利道路標示を設置し視認性を確保する。
	R06年度	火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図る。また維持管理費を抑えるため神奈川県企業庁と修繕の必要可否について協議する。 令和元年度から実施している県補助金を活用し、消防水利道路標示を設置し視認性を確保する。

R05年度改善事項	消防水利道路標示を必要な消火栓に対して設置することで、関係団体及び町民へ消火栓の視認性の確保を図った。 火災等災害時に円滑に活動するための点検・整備及び維持管理を図った。（署員による全部点検、水道局による修繕１か所）
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	街頭消火器購入事業										事業番号	11　－ 26・27 －　6
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月8日
予算科目	会計	01	款	09	項	01	目	01	事業	10	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
消防本部	消防署･国府分署	

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P30	柱	Ⅰ　安全安心でいきいきとくらせるまちづくり
	部　門	２　消防・救急・救助
	大施策	Ａ　消防・救急・救助体制の充実
	中施策	（１）消防・救助体制の強化
	施策目標	複雑多様化する要請に対応するため、資機材の導入や更新・整備し、高度な専門知識を備えた職員を要請します。
根拠法令・条例等		大磯町地域防災計画、まちづくり条例
個別計画等		大磯町街頭消火器設置基準
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		取得から年数が経過している街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の初期消火活動の強化・充実を図る。
対　象（誰を・何を）		町内に設置してある街頭消火器
内　容		火災発生時の初期消火体制の強化充実を図るとともに、定期的な点検・整備を行う。

実施（Ｄｏ）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	1,199	1,352	1,412	1,503
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	1,199	1,352	1,412	1,503
職員人数（概算職員数）	人	2.65	3.50	2.70	2.75
人件費計（b）	千円	17,408	22,512	17,609	18,326
総事業費（a）＋(b)	千円	18,607	23,864	19,021	19,829
事業費内訳（千円）R 05　年度	需用費1,483千円、委託料20千円				

指標値	指標名	目標値
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	消防団員の充足率	100%

指標値	指 標 名	単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	街頭消火器	本	―	854	858	837	870
活動指標（活動量）	街頭消火器更新件数	件	計画値	80	112	112	80
			実績値	80	112	―	―
成果指標（達成度等）	使用可能消火器割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	―	―
			達成率	100.0%	100.0%	―	―
定性的成果	大磯町街頭消火器設置基準に基づき適正配置を実施し、町民に広く認知され有効な初期消火体制が図られている。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	事業の目的は家庭用消火器の補完であるので、まずは家庭用消火器の普及状況の調査と使い方等の周知徹底が必要である。さらに設置基準を定めるなど、事業の抜本的な見直しが必要である。
主な改善経過（過去４年間）	まちづくり条例の街頭消火器に関する事項の改正及び大磯町街頭消火器設置維持管理基準を制定し、統一した設置基準により適正な配置に努めた。
課　題	維持管理費のコスト削減、住民への初期消火器具としての有効性の更なる周知促進を図る必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	大磯町地域防災計画、大磯町街頭消火器設置維持管理基準に基づき適正配置、火災発生時の初期消火の強化・充実を図っているため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。
	R06年度	町内に設置してある街頭消火器を計画的に更新し、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図る。

R05年度改善事項	一定数の街頭消火器購入による計画的な更新を行い、火災発生時の町民による初期消火活動の強化・充実を図った。 大磯町街頭消火器設置基準に基づき、開発行為により設置から10年が経過した街頭消火器の配置を見直し、適正配置及び維持管理費の削減に努めた。
記入日 令和6年3月21日	